

令和3事業年度

財 務 諸 表

第18期事業年度

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	キャッシュ・フロー計算書	4
IV.	利益の処分に関する書類	5
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI.	注 記	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	13
(3)	無償使用国有財産等の明細	14
(4)	PFIの明細	15
(5)	有価証券の明細	
	(5)-1 流動資産として計上された有価証券	16
	(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	引当特定資産の明細	17
(7)	出資金の明細	17
(8)	長期貸付金の明細	17
(9)	借入金の明細	18
(10)	国立大学法人等債の明細	18
(11)-1	引当金の明細	19
(11)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
(11)-3	退職給付引当金の明細	20
(12)	資産除去債務の明細	21
(13)	保証債務の明細	22
(14)	資本金及び資本剰余金の明細	22
(15)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	(15)-1 積立金の明細	23
	(15)-2 目的積立金の取崩しの明細	24
(16)	業務費及び一般管理費の明細	25
(17)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	(17)-1 運営費交付金債務	28
	(17)-2 運営費交付金収益	29
(18)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	(18)-1 施設費の明細	30
	(18)-2 補助金等の明細	31
(19)	役員及び教職員の給与の明細	32
(20)	開示すべきセグメント情報	33
(21)	寄附金の明細	
	(21)-1 寄附金債務の明細	37
	(21)-2 寄附金の受入額の明細	37
(22)	受託研究の明細	38
(23)	共同研究の明細	38
(24)	受託事業等の明細	39
(25)	科学研究費補助金の明細	40
(26)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	41
(27)	関連公益法人等に関する明細	42

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		37,292,400
建物	37,675,672	
減価償却累計額	<u>△ 17,713,309</u>	19,962,363
構築物	1,928,923	
減価償却累計額	<u>△ 1,216,478</u>	712,445
工具器具備品	3,455,116	
減価償却累計額	<u>△ 2,906,537</u>	548,579
図書		1,479,149
美術品・收藏品		4,992,479
車両運搬具	27,995	
減価償却累計額	<u>△ 21,212</u>	6,783
建設仮勘定		<u>679,851</u>
有形固定資産合計		65,674,051
2 無形固定資産		
特許権		2,043
商標権		1,311
ソフトウェア		4,030
電話加入権		646
特許権仮勘定		1,705
商標権仮勘定		<u>7</u>
無形固定資産合計		9,746
3 投資その他の資産		
投資有価証券		798,762
長期前払費用		28,495
差入敷金・保証金		1,000
預託金		<u>275</u>
投資その他の資産合計		<u>828,533</u>
固定資産合計		66,512,332
II 流動資産		
現金及び預金		4,045,155
未収学生納付金収入		42,976
未収入金		224,962
有価証券		199,763
たな卸資産		37,022
前渡金		9,303
前払費用		2,035
未収収益		2,528
仮払金		849
立替金		<u>773</u>
流動資産合計		<u>4,565,370</u>
資産合計		<u><u>71,077,702</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,072,459	
資産見返寄附金	1,700,607	
資産見返補助金	57,754	
資産見返物品受贈額	999,590	
建設仮勘定見返寄附金	171,604	
建設仮勘定見返施設費	<u>223,231</u>	4,225,245
退職給付引当金		8,382
長期未払金		7,201
長期前受収益		1,851,354
資産除去債務		<u>72,484</u>
固定負債合計		6,164,668
II 流動負債		
預り補助金等		5,841
寄附金債務		2,707,896
前受受託研究費		10,038
前受共同研究費		401
前受受託事業費等		20,336
前受金		970
預り科学研究費補助金等		71,989
預り金		371,572
未払金		1,238,695
前受収益		110,643
未払消費税等		34,602
賞与引当金		<u>1,295</u>
流動負債合計		<u>4,574,282</u>
負債合計		<u>10,738,950</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>56,136,808</u>
資本金合計		56,136,808
II 資本剰余金		
資本剰余金		21,081,268
損益外減価償却累計額(△)		△ 17,961,011
損益外減損損失累計額(△)		△ 66
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 8,388</u>
資本剰余金合計		3,111,801
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		71,036
教育研究・組織運営改善積立金		580,386
積立金		23,991
当期末処分利益		414,726
(うち当期総利益)		<u>(414,726)</u>
利益剰余金合計		<u>1,090,141</u>
純資産合計		<u>60,338,752</u>
負債純資産合計		<u><u>71,077,702</u></u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,654,301		
研究経費	499,975		
教育研究支援経費	562,832		
受託研究費	473,503		
共同研究費	7,906		
受託事業費等	217,075		
役員人件費	125,960		
教員人件費	4,060,732		
職員人件費	1,164,262	8,766,550	
一般管理費			302,306
財務費用			
支払利息	2,616		
為替差損	48		2,664
雑損			86
経常費用合計			<u>9,071,609</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,158,746	
授業料収益		1,784,367	
入学金収益		315,727	
検定料収益		126,665	
入場料収益		33,553	
講習料収益		52,014	
受託研究収益		522,272	
共同研究収益		8,034	
受託事業等収益		223,146	
寄附金収益		295,468	
施設費収益		128,186	
補助金等収益		247,663	
財務収益			
受取利息	49		
その他財務収益	19		68
雑益			
財産貸付料収益	124,216		
寄宿料収益	1,152		
著作権料等収益	7,005		
手数料収益	661		
試験実施料収益	4,639		
物品等売払収益	12,740		
その他雑益	46,586	197,002	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	72,945		
資産見返寄附金戻入	81,952		
資産見返補助金等戻入	18,220		
資産見返物品受贈額戻入	79	173,197	
経常収益合計			<u>9,266,116</u>
経常利益			194,507
臨時損失			
固定資産除却損		806	
臨時損失合計			806
臨時利益			
固定資産売却益		58	
保険金収益		38,321	
運営費交付金収益		90,934	
臨時利益合計			<u>129,314</u>
当期純利益			323,015
目的積立金取崩額			91,711
当期総利益			<u><u>414,726</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,585,629
	人件費支出	△ 5,552,343
	その他の業務支出	△ 260,382
	運営費交付金収入	4,948,047
	授業料収入	1,653,965
	入学金収入	303,657
	検定料収入	126,665
	入場料収入	28,526
	講習料収入	50,194
	受託研究収入	341,001
	共同研究収入	3,308
	受託事業等収入	326,956
	補助金等収入	230,864
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,499
	寄附金収入	239,132
	その他収入	157,412
	古美術研究旅行積立金の増加	67,517
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 67,251
	東北写生旅行積立金の増加	2,125
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,210
	預り科学研究費補助金の増加	△ 2,387
	その他の預り金の減少	6,357
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,028</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	42,985
	定期預金の預入による支出	△ 991
	投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,192,124
	有形固定資産の売却による収入	125
	無形固定資産の取得による支出	△ 25
	施設費による収入	721,391
	小計	<u>△ 728,658</u>
	利息および配当金の受取額	11,993
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 716,664</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 74,918
	小計	<u>△ 74,918</u>
	利息の支払額	△ 2,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 77,719</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 792,355
VI	資金期首残高	4,837,510
VII	資金期末残高	<u><u>4,045,155</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益 当期総利益	414,726,884	414,726,884
II	積立金振替額		651,423,311
	前中期目標期間繰越積立金	71,036,950	
	教育研究・組織運営改善積立金	580,386,361	
III	利益処分類 積立金		<u>1,066,150,195</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	8,766,550	
	一般管理費	302,306	
	財務費用	2,664	
	雑損	86	
	臨時損失	806	
		<u>9,072,415</u>	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,784,367	
	入学料収益	△ 315,727	
	検定料収益	△ 126,665	
	入場料収益	△ 33,553	
	講習料収益	△ 52,014	
	受託研究収益	△ 522,272	
	共同研究収益	△ 8,034	
	受託事業等収益	△ 223,146	
	寄附金収益	△ 295,468	
	財務収益	△ 68	
	雑益	△ 166,989	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 49,341	
	資産見返寄附金戻入	△ 81,952	
	臨時利益	△ 38,379	
	業務費用合計	<u>△ 3,697,982</u>	
			5,374,433
II	損益外減価償却相当額		854,026
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		591
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		11,094
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 73,260
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	168	
	政府出資等の機会費用	121,047	
		<u>121,215</u>	
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,288,101</u>

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・ 会計上の見積りの開示
- ・ 引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・ 附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金	・・・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、 特殊要因運営費交付金	・・・・・・・・・・	文部科学省が指定する 業務達成基準または 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される基幹運営費交付金	・・・・・・・・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～55年
構 築 物	9年～50年
工具器具備品	2年～50年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した償却資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金（特殊要因運営費交付金）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準

低価法を採用しております。

- (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
 (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」
 (令和4年4月8日付け4文科高第28号)に基づき、0.210%で計算しています。
8. リース取引の会計処理
 リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法
 に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
10. 財務諸表の表示単位
 財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。
 なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和4年度 以降支出予定額	令和3年度 支出額	令和2年度 支出額
東京藝術大学国際交流拠点 (仮称) 整備事業	1,114,850	731,232	320,120	63,498
東京藝術大学取手校地共通工 房棟改修工事	386,100	326,700	59,400	-
東京藝術大学彫刻棟増築その 他工事	228,800	137,280	91,520	-
奏楽堂客席照明LED照明装 置及びポーターケーブル一 式	53,900	53,900	-	-
東京藝術大学取手校地共通工 房棟増築工事(昇降機設備)	41,540	26,149	15,391	-
東京藝術大学彫刻棟エレベ ーター改修工事	26,400	26,400	-	-
東京藝術大学彫刻棟増築機械 設備工事	21,834	21,834	-	-
東京藝術大学彫刻棟増築電気設 備工事	15,793	9,693	6,100	-
東京藝術大学音楽学部練習 ホール館5階アンサンブル練 習室他空調設備改修工事	12,837	12,837	-	-
美術学部彫刻棟プロパンガス 窯一式	11,528	11,528	-	-
東京藝術大学国際交流拠点 (仮称) 新営デザイン監修業務	10,350	10,350	-	-

III. 重要な後発事象

該当ありません。

IV. 貸借対照表関係

- 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、267,076千円であります。
- 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、1,722,491千円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,045,155 千円
資金期末残高	4,045,155 千円
- 重要な非資金取引

① 寄附受による資産の取得 (うち美術品・收藏品)	40,336 千円 (24,540 千円)
------------------------------	---------------------------

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。
2. 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△17,996千円であります。

VII. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話加入権	電話加入権	646千円	東京都台東区

- ② 減損の兆候の概要
固定資産の市場価格（相続税評価額）が著しく下落したため。
- ③ 減損を認識しない根拠
回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

(2) 不忍荘

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
不忍荘 (短期宿泊施設)	建物	11,126千円	東京都台東区
	構築物	115千円	

- ② 減損の兆候の概要
コロナ禍における、宿泊者数の大幅な低下のため。
- ③ 減損を認識しない根拠
コロナ禍における一時的なものであり、使用用途の変更を行わないため。

(3) 古美術研究施設

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
古美術研究施設 (短期宿泊施設)	土地	207,900千円	奈良県奈良市
	建物	26,931千円	
	構築物	5,791千円	

- ② 減損の兆候の概要
コロナ禍における、宿泊者数の大幅な低下のため。
- ③ 減損を認識しない根拠
コロナ禍における一時的なものであり、使用用途の変更を行わないため。

(4) 利根川荘

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
利根川荘（短期宿泊施設）	建物	34,952千円	茨城県取手市

- ② 減損の兆候の概要
コロナ禍における、宿泊者数の大幅な低下のため。
- ③ 減損を認識しない根拠
コロナ禍における一時的なものであり、使用用途の変更を行わないため。

(5) 国際交流会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
国際交流会館 (留学生宿泊施設)	土地	286,100千円	千葉県松戸市
	建物	124,088千円	
	構築物	55千円	

- ② 減損の兆候の概要
コロナ禍により入居者数が減少し、令和3年度末で留学生宿泊施設としての使用を停止するため。
- ③ 減損を認識しない根拠
用途変更等について検討中であり、建物全体において今後の使用が想定されているため。

Ⅷ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額
(1) 投資有価証券	998,526	1,041,563	43,037
満期保有目的の債券	998,526	1,041,563	43,037
(2) 現金及び預金	4,045,155	4,045,155	-
(3) 未払金	(1,178,529)	(1,178,529)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(※2) 投資有価証券の計上額は、貸借対照表上の投資有価証券及び流動資産の有価証券の合計額となります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

国債等の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

貸借対照表上に計上している未払金(1,238,695千円)のうち、リース債務(60,165千円)を除いて計上しております。

Ⅸ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロン回収破壊法に基づくフロン回収義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積もり、割引率は、0.03%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	71,088 千 円
時の経過による調整額	606 千 円
その他増減額 (△は減少)	789 千 円
期末残高	<u>72,484 千 円</u>

Ⅹ. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅺ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,017 千 円
退職給付費用	1,364 千 円
期末における退職給付引当金	<u>8,382 千 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>1,364 千 円</u>
----------------	------------------

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	32,189,486	425,088	48,951	32,565,623	16,295,150	778,270	-	-	-	16,270,473	
	構築物	1,554,827	-	-	1,554,827	1,091,196	41,597	-	-	-	463,630	
	工具器具備品	655,673	58,270	5,657	708,286	548,885	33,742	-	-	-	159,400	
	車両運搬具	4,145	5,146	2,057	7,233	2,503	415	-	-	-	4730	
	計	34,404,133	488,505	56,666	34,835,971	17,937,736	854,026	-	-	-	16,898,234	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	5,054,769	57,275	1,995	5,110,049	1,418,159	170,370	-	-	-	3,691,890	
	構築物	363,660	10,435	-	374,096	125,281	12,766	-	-	-	248,814	
	工具器具備品	2,668,583	170,422	92,176	2,746,829	2,357,651	172,124	-	-	-	389,178	
	図書	1,443,347	35,923	121	1,479,149	-	-	-	-	-	1,479,149	
	車両運搬具	19,469	1,292	-	20,762	18,709	800	-	-	-	2,052	
計	9,549,831	275,350	94,294	9,730,887	3,919,801	356,062	-	-	-	5,811,085		
非償却資産	土地	37,292,400	-	-	37,292,400	-	-	-	-	-	37,292,400	
	美術品・收藏品	4,962,874	29,605	-	4,992,479	-	-	-	-	-	4,992,479	
	建設仮勘定	120,012	571,411	11,572	679,851	-	-	-	-	-	679,851	
	計	42,375,287	601,016	11,572	42,964,731	-	-	-	-	-	42,964,731	
有形固定 資産合計	土地	37,292,400	-	-	37,292,400	-	-	-	-	-	37,292,400	
	建物	37,244,256	482,363	50,947	37,675,672	17,713,309	948,640	-	-	-	19,962,363	
	構築物	1,918,487	10,435	-	1,928,923	1,216,478	54,363	-	-	-	712,445	
	工具器具備品	3,324,257	228,693	97,833	3,455,116	2,906,537	205,867	-	-	-	548,579	
	図書	1,443,347	35,923	121	1,479,149	-	-	-	-	-	1,479,149	
	美術品・收藏品	4,962,874	29,605	-	4,992,479	-	-	-	-	-	4,992,479	
	車両運搬具	23,615	6,438	2,057	27,995	21,212	1,216	-	-	-	6,783	
	建設仮勘定	120,012	571,411	11,572	679,851	-	-	-	-	-	679,851	
	計	86,329,251	1,364,872	162,533	87,531,590	21,857,538	1,210,089	-	-	-	65,674,051	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	0	
	計	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	0	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	9,243	-	-	9,243	7,199	848	-	-	-	2,043
	商標権	5,307	-	-	5,307	3,996	262	-	-	-	1,311
	ソフトウェア	144,688	-	-	144,688	140,657	1,782	-	-	-	4,030
	計	159,239	-	-	159,239	151,853	2,893	-	-	-	7,386
非償却資産	電話加入権	713	-	-	713	-	-	66	-	-	646
	特許権仮勘定	1,437	268	-	1,705	-	-	-	-	-	1,705
	商標権仮勘定	250	302	544	7	-	-	-	-	-	7
	計	2,401	570	544	2,427	-	-	66	-	-	2,360
無形固定 資産合計	特許権	9,243	-	-	9,243	7,199	848	-	-	-	2,043
	商標権	5,307	-	-	5,307	3,996	262	-	-	-	1,311
	ソフトウェア	167,963	-	-	167,963	163,932	1,782	-	-	-	4,030
	電話加入権	713	-	-	713	-	-	66	-	-	646
	特許権仮勘定	1,437	268	-	1,705	-	-	-	-	-	1,705
	商標権仮勘定	250	302	544	7	-	-	-	-	-	7
	計	184,915	570	544	184,941	175,127	2,893	66	-	-	9,746
投資その 他の資産	投資有価証券	698,036	300,576	199,850	798,762	-	-	-	-	-	798,762
	長期前払費用	29,201	462	1,167	28,495	-	-	-	-	-	28,495
	差入敷金・保証金	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000
	預託金	278	11	13	275	-	-	-	-	-	275
	計	728,515	301,050	201,032	828,533	-	-	-	-	-	828,533

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	36,089	5,317	2,912	5,664	3,360	35,294	(注1)(注2)
貯 蔵 品	1,437	1,850	-	1,555	4	1,727	
計	37,526	7,168	2,912	7,220	3,364	37,022	

(注1).当期増加額のその他2,912千円は、出版会出版物の返品等による増加であります。

(注2).当期減少額のその他3,360千円は、出版会出版物の廃棄等による減少であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	17.00m	—	1	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	126.5m	—	82	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	30.00m ²	—	33	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	24.00m	—	8	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	31	
合 計					168	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第61回利付国債 (20年)	96,952	100,000	99,767	—	
	第60回利付国債 (20年)	99,949	100,000	99,996	—	
	計	196,901	200,000	199,763	—	
(控除)特定 資産に含ま れている額				—		
貸借対照表 計上額				199,763		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第113回利付国債 (20年)	201,740	200,000	200,650	—	
	フランス国有鉄道 (20年)	94,600	100,000	98,111	—	
	東京電力パワーグリッド 第43回社債(20年)	200,000	200,000	200,000	—	
	東京電力パワーグリッド 第46回(15年)	200,000	200,000	200,000	—	
	中部電力社債 第545 回(10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	計	796,340	800,000	798,762	—	
(控除)特定 資産に含ま れている額				—		
貸借対照表 計上額				798,762		

(6) 引当特定資産の明細

当事業年度においては、引当特定資産を計上していないため、記載事項はありません。

(7) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,600	1,295	1,600	-	1,295	
合 計	1,600	1,295	1,600	-	1,295	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,017	1,364	-	8,382	
退職一時金に係る債務	7,017	1,364	-	8,382	
退職給付引当金	7,017	1,364	-	8,382	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	13,138	592	238	13,492	基準第91の特定有
フロン回収破壊法の規定に基づく義務	57,950	1,308	266	58,991	基準第91の特定有
計	71,088	1,900	505	72,484	

(13) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	56,136,808	-	-	56,136,808	
	計	56,136,808	-	-	56,136,808	
資本剰余金	資本剰余金	-				
	施設費	(369,435)	-	-	(369,435)	(注)
		8,822,772	398,045	-	9,220,818	建物等の増加
	目的積立金	612,262	89,165	-	701,427	建物等の増加
	運営費交付金	12,819	-	-	12,819	
	授業料	71,289	4,065	-	75,354	美術品・収蔵品の増加
	補助金等	6,404,557	-	-	6,404,557	
	寄附金等	1,249,400	25,540	-	1,274,940	美術品の増加
	無償譲与	4,147,639	-	-	4,147,639	
	減資差益	25,750	-	-	25,750	
	損益外除売却差額相当額	△ 725,913	50	56,176	△ 782,040	償却資産の売却による増加及び 償却資産の除売却による減少
	計	20,620,579	516,865	56,176	21,081,268	
	損益外減価償却累計額	△ 17,163,607	△ 854,026	△ 56,623	△ 17,961,011	償却資産の減価償却による増加 及び償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 66	-	-	△ 66	
	損益外利息費用累計額	△ 7,797	△ 606	△ 14	△ 8,388	資産除去債務の時の経過による 調整に伴う増加及び資産除去債 務の履行に伴う減少
差 引 計	3,449,107	△ 337,767	△ 461	3,111,801		

(注). 資本剰余金のうち()内は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額で内数であります。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究・組織運営改善積立金	538,679	222,583	180,876	580,386	(注1) (注2)
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	23,991	-	-	23,991	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	71,036	-	-	71,036	
計	633,707	222,583	180,876	675,414	

(注1). 当期増加額は、令和2事業年度の利益処分によるものであります。

(注2). 当期減少額は、(15)-2 「目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

(15)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金		
	早期教育関連事業	教育研究環境整備事業	計
建物	-	25,748	25,748
工具、器具及び備品	-	58,270	58,270
車両その他の陸上運搬具	-	5,146	5,146
建設仮勘定	-	54,680	54,680
小計	-	143,845	143,845
教育経費			
消耗品費	-	3,477	3,477
備品費	-	8,540	8,540
印刷製本費	87	399	487
旅費交通費	-	287	287
通信運搬費	-	9	9
貸借料	33	1,781	1,814
車両燃料費	-	38	38
保守管理費	318	514	833
修繕費	-	5,547	5,547
損害保険料	-	219	219
広告宣伝費	440	-	440
報酬・委託・手数料	9,075	13,056	22,132
奨学費	-	320	320
雑費	0	5,912	5,913
研究経費			
消耗品費	-	416	416
備品費	-	251	251
印刷製本費	-	265	265
通信運搬費	-	0	0
保守管理費	-	921	921
報酬・委託・手数料	-	2,858	2,858
雑費	-	43	43
教育研究支援経費			
消耗品費	-	1,311	1,311
備品費	-	1,097	1,097
保守管理費	-	2,610	2,610
修繕費	-	5,870	5,870
報酬・委託・手数料	-	10,556	10,556
雑費	-	801	801
人件費			
教員人件費			
賞与	1,713	-	1,713
一般管理費			
消耗品費	-	1,141	1,141
備品費	-	317	317
保守管理費	-	3,300	3,300
修繕費	-	3,921	3,921
損害保険料	-	3	3
報酬・委託・手数料	-	4,132	4,132
その他租税	-	24	24
雑費	-	89	89
小計	11,669	80,042	91,711
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合計	11,669	223,888	235,557

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	137,043	
備品費	65,976	
印刷製本費	22,000	
出版物費	10,083	
水道光熱費	108,786	
旅費交通費	21,014	
通信運搬費	17,632	
賃借料	66,184	
車両燃料費	269	
福利厚生費	5,058	
保守管理費	198,835	
修繕費	105,370	
損害保険料	1,352	
広告宣伝費	7,791	
行事費	78	
諸会費	3,734	
会議費	448	
報酬・委託・手数料	320,974	
奨学費	329,660	
租税公課	42	
減価償却費	200,206	
貸倒損失	1,177	
交際費	6	
雑費	30,572	1,654,301
研究経費		
消耗品費	56,396	
備品費	47,209	
印刷製本費	22,781	
出版物費	13,157	
水道光熱費	22,328	
旅費交通費	6,240	
通信運搬費	4,229	
賃借料	11,193	
車両燃料費	21	
保守管理費	55,213	
修繕費	8,671	
損害保険料	696	
広告宣伝費	1,201	
諸会費	1,334	
会議費	5	
報酬・委託・手数料	198,138	
研究奨励費	14,675	
租税公課	244	
減価償却費	33,927	
交際費	3	
雑費	2,302	499,975
教育研究支援経費		
消耗品費	41,705	
備品費	12,857	
印刷製本費	2,198	
図書費	121	
出版物費	12,660	
水道光熱費	54,973	
旅費交通費	540	
通信運搬費	3,684	
賃借料	25,177	
保守管理費	63,385	
修繕費	134,002	
損害保険料	10	
諸会費	190	
会議費	9	
報酬・委託・手数料	99,525	
減価償却費	86,411	
雑費	25,378	562,832

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	23,524			
法定福利費	3,552	27,077		
非常勤教員給与				
給料	130,490			
法定福利費	727	131,218	158,295	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	162			
法定福利費	0	162	162	
消耗品費			30,606	
備品費			9,603	
印刷製本費			1,559	
水道光熱費			2,309	
旅費交通費			4,825	
通信運搬費			789	
賃借料			4,535	
車両燃料費			55	
保守管理費			6,834	
修繕費			3,383	
損害保険料			107	
広告宣伝費			2,115	
諸会費			415	
会議費			74	
報酬・委託・手数料			206,481	
減価償却費			19,547	
雑費			21,798	473,503
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	138			
法定福利費	5	143		
非常勤教員給与				
給料	28			
法定福利費	0	28	172	
消耗品費			648	
備品費			431	
印刷製本費			0	
水道光熱費			12	
旅費交通費			5	
通信運搬費			130	
賃借料			509	
車両燃料費			0	
保守管理費			33	
修繕費			16	
損害保険料			4	
広告宣伝費			553	
諸会費			550	
会議費			0	
報酬・委託・手数料			4,506	
減価償却費			125	
雑費			203	7,906
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	19,517			
法定福利費	2,729	22,247		
非常勤教員給与				
給与	11,412			
法定福利費	167	11,580	33,827	
職員人件費				
常勤職員給与				
法定福利費	2	2		
非常勤職員給与				
給料	949			
法定福利費	26	975	977	
消耗品費			16,634	
備品費			3,958	
印刷製本費			4,190	
旅費交通費			4,710	
通信運搬費			1,040	
賃借料			5,321	
保守管理費			1,011	
修繕費			3,183	
損害保険料			561	
広告宣伝費			940	
行事費			473	
会議費			144	
報酬・委託・手数料			130,795	
減価償却費			3,857	
雑費			5,447	217,075

役員人件費			
報酬		52,461	
賞与		15,517	
退職給付費用		50,764	
法定福利費		7,217	125,960
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,785,997		
賞与	560,347		
賞与引当金繰入額	1,295		
退職給付費用	108,866		
法定福利費	366,896	2,823,401	
非常勤教員給与			
給料	1,231,984		
法定福利費	5,346	1,237,330	4,060,732
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	678,665		
賞与	162,606		
退職給付費用	81,053		
法定福利費	134,777	1,057,102	
非常勤職員給与			
給料	98,486		
法定福利費	8,673	107,159	1,164,262
一般管理費			
消耗品費		14,477	
備品費		5,603	
印刷製本費		5,890	
出版物費		2,825	
水道光熱費		20,069	
旅費交通費		2,766	
通信運搬費		8,256	
賃借料		2,082	
福利厚生費		3,629	
保守管理費		77,913	
修繕費		34,923	
損害保険料		4,463	
広告宣伝費		2,173	
諸会費		5,020	
会議費		251	
報酬・委託・手数料		68,119	
租税公課		22,155	
減価償却費		14,879	
交際費		74	
雑費		6,729	302,306

(注1). 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
令和2年度	404,759	-	404,759	-	-	-	404,759	-
令和3年度	-	4,948,047	4,844,921	103,125	-	-	4,948,047	-
合計	404,759	4,948,047	5,249,681	103,125	-	-	5,352,806	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が90,934千円含まれております。

(17)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合 計
業務達成基準			
機能強化	300,411	187,496	487,908
新たな共同利用・共同研究体制の充 実	2,471	10,419	12,890
基盤的設備－彫刻棟換気設備	-	2,207	2,207
費用進行基準			
年俸制導入促進費	850	18,284	19,135
退職手当	59,792	179,526	239,319
建物新営設備費	-	11,327	11,327
授業料減免支援(コロナ家計急変)	5,313	-	5,313
移転費	-	938	938
期間進行基準			
基幹運営費交付金	-	4,190,442	4,190,442
学内ワークスタディ	-	6,705	6,705
奨学交付金	-	182,560	182,560
会計基準第78第3項による振替額	35,920	55,014	90,934
合 計	404,759	4,844,921	5,249,681

(注)国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(上野)教育実習棟改修(芸術系)	127,078	98,148	23,590	5,339	-	
(取手他)基幹・環境整備(空調設備等)	416,427	-	317,314	99,113	-	
(取手)実習研究棟改修(芸術系)(R2補)	97,011	97,011	-	-	-	
(上野他)基幹・環境整備(衛生対策等)(R2補)	31,374	-	23,456	7,918	-	
(上野)長寿命化促進事業(R3)	49,500	-	33,685	15,814	-	
校内通信ネットワーク整備(01補正)	△18	-	-	-	-	R3年度 18,200円返還
計	721,391	195,159	398,045	128,186	-	

(18)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	35,713	-	-	-	-	35,713	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費 補助金	文部科学省	直接経費	-	65,681	-	1,521	-	-	61,632	-	2,527	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	27,000	-	7,777	-	-	15,907	-	3,314	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	1,589	2,000	-	533	-	-	3,056	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
高等教育修学支援新制度補助金	文部科学省	直接経費	699	71,519	-	-	-	-	71,519	699	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	38,000	-	3,889	-	-	34,110	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化資源活用事業費補助金	(独)日本芸術文化振興会	直接経費	-	24,000	-	-	-	-	24,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子供のための文化芸術鑑賞・体験 支援事業	青森県	直接経費	-	220	-	-	-	-	220	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究支援助成金	大韓民国 国外所在文化財財団	直接経費	1,504	-	-	-	-	-	1,504	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	3,793	264,134	-	13,722	-	-	247,663	699	5,841	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	3,793	264,134	-	13,722	-	-	247,663	699	5,841	

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(59,338)	(4)	(7,217)	(50,764)	-
		59,338	4	7,217	50,764	1
	非常勤	8,640	4	-	-	-
	合計	67,978	8	7,217	50,764	1
教員	常勤	(1,972,486)	(205)	(316,826)	(107,501)	(9)
		2,347,639	277	366,896	108,866	9
	非常勤	1,231,984	986	5,346	-	-
	合計	3,579,623	1,263	372,242	108,866	9
職員	常勤	(630,686)	(97)	(106,448)	(81,053)	(5)
		841,271	162	134,777	81,053	5
	非常勤	98,486	89	8,673	-	-
	合計	939,757	251	143,450	81,053	5
合 計	常勤	(2,662,511)	(306)	(430,492)	(239,319)	(14)
		3,248,249	443	508,891	240,684	15
	非常勤	1,339,110	1,079	14,019	-	-
	合計	4,587,360	1,522	522,911	240,684	15

- (注)1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。
- (注)2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。
- (注)3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。
- (注)4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当規則をそれぞれ定めております。
- (注)5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- (注)6. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を内書きとして記載しております。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館
業務費用					
業務費	2,935,641	2,160,840	558,470	194,965	146,051
教育経費	643,910	481,738	168,979	16,107	137
研究経費	206,456	53,090	64,548	30,606	786
教育研究支援経費	2,151	2,727	-	1,057	46,843
受託研究費	25,832	23,432	122	5	-
共同研究費	3,125	1,609	2,623	0	-
受託事業費等	112,361	4,653	19,804	13,229	-
人件費	1,941,802	1,593,587	302,391	133,958	98,283
一般管理費	56,005	33,049	4,945	1,332	7,444
財務費用	956	647	53	3	103
雑損	-	-	-	-	-
小 計	2,992,603	2,194,537	563,468	196,300	153,599
業務収益					
運営費交付金収益	1,550,645	970,571	362,659	150,653	143,461
学生納付金収益	1,140,835	928,984	110,465	31,213	-
受託研究収益	78,985	40,148	216	-	-
共同研究収益	3,418	1,693	2,624	-	-
受託事業等収益	117,193	3,650	20,121	-	-
寄附金収益	84,610	66,623	14,301	3,091	12
施設費収益	8,236	17,908	-	-	185
補助金等収益	59,237	37,375	43,368	14,298	-
入場料収益	-	11,450	157	-	-
講習料収益	25,314	26,596	-	-	-
財務収益	-	6	10	1	-
雑益	26,450	12,361	5,249	555	1,029
資産見返負債戻入	47,572	77,167	8,961	803	8,925
小 計	3,142,501	2,194,537	568,135	200,616	153,615
業務損益	149,897	-	4,666	4,316	15
土地	-	-	-	-	-
建物	4,455,774	4,506,813	5,347	-	1,245,656
構築物	129,060	2,875	-	-	22,962
その他	315,114	148,683	58,569	596	1,516,099
帰属資産	4,899,949	4,658,371	63,917	596	2,784,718

区 分	大学美術館	社会連携センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター
業務費用					
業務費	452,122	73,502	50,873	235,598	154,063
教育経費	27,645	2,543	4,888	11,694	226
研究経費	5,783	35,198	1,414	56,559	713
教育研究支援経費	302,263	13,856	-	49,448	109,082
受託研究費等	-	9,759	-	-	-
共同研究費	-	50	-	-	-
受託事業費等	57	1,235	5	3,831	-
人件費	116,372	10,858	44,564	114,064	44,039
一般管理費	14,570	189	139	1,900	4,844
財務費用	209	26	8	116	80
雑損	-	-	-	-	-
小 計	466,902	73,718	51,021	237,615	158,988
業務収益					
運営費交付金収益	342,802	21,281	50,725	213,404	137,758
学生納付金収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	9,416	-	-	-
共同研究収益	-	-	-	-	-
受託事業等収益	-	1,429	-	3,604	-
寄附金収益	966	34,300	-	6,954	66
施設費収益	101,205	-	-	173	-
補助金等収益	2,141	-	616	832	22,196
入場料収益	5,810	3,319	-	11,344	-
講習料収益	-	-	-	-	104
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	8,764	5,217	△320	1,280	-
資産見返負債戻入	6,019	491	314	2,288	1,735
小 計	467,710	75,456	51,336	239,883	161,860
業務損益	807	1,737	314	2,267	2,872
土地	-	-	-	-	-
建物	4,055,213	565,207	-	2,317,113	90,823
構築物	-	-	-	821	-
その他	4,866,482	6,649	-	131,107	51,485
帰属資産	8,921,696	571,857	-	2,449,042	142,309

区 分	保健管理センター	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	53,514	176,725	7,192,369	1,574,181	8,766,550
教育経費	12,833	31,408	1,402,115	252,186	1,654,301
研究経費	51	38	455,248	44,727	499,975
教育研究支援経費	13	-	527,446	35,386	562,832
受託研究費	-	13	59,166	414,336	473,503
共同研究費	-	0	7,409	497	7,906
受託事業費等	-	0	155,180	61,894	217,075
人件費	40,615	145,264	4,585,803	765,152	5,350,955
一般管理費	1,104	6,436	131,962	170,343	302,306
財務費用	7	31	2,244	420	2,664
雑損	-	86	86	-	86
小 計	54,626	183,280	7,326,664	1,744,945	9,071,609
業務収益					
運営費交付金収益	53,600	153,012	4,150,576	1,008,170	5,158,746
学生納付金収益	-	15,261	2,226,760	-	2,226,760
受託研究収益	-	-	128,767	393,504	522,272
共同研究収益	-	-	7,735	299	8,034
受託事業等収益	-	-	145,999	77,147	223,146
寄附金収益	-	8,794	219,720	75,747	295,468
施設費収益	-	115	127,824	362	128,186
補助金等収益	-	3,251	183,318	64,345	247,663
入場料収益	-	-	32,081	1,471	33,553
講習料収益	-	-	52,014	-	52,014
財務収益	-	-	19	49	68
雑益	538	225	61,354	135,648	197,002
資産見返負債戻入	487	2,618	157,386	15,811	173,197
小 計	54,626	183,280	7,493,559	1,772,557	9,266,116
業務損益	-	0	166,895	27,612	194,507
土地	-	-	-	37,292,400	37,292,400
建物	4,584	45,427	17,291,962	2,670,400	19,962,363
構築物	-	3,536	159,256	553,188	712,445
その他	1,385	3,310	7,099,484	6,011,009	13,110,494
帰属資産	5,969	52,274	24,550,703	46,526,999	71,077,702

(注1). セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。), 各教育研究施設等の組織別に区分し, 各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2). 業務費用のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

「受託研究費」414,336千円、人件費「職員基本給」307,750千円

業務収益のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

「運営費交付金収益」1,008,170千円、「受託研究収益」393,504千円

(注3). 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は46,524,593千円であり、その主なものは、

土地(37,292,400千円), 投資有価証券(798,762千円), 構築物(553,188千円), 現金及び預金(4,045,155千円)及び事務局所掌の建物(2,670,400千円)であります。

(注4). 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は以下の通りであります。

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館
減価償却費	49,509	80,765	8,972	809	11,874
損益外減価償却相当額	306,917	183,092	3,312	620	50,416
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	149	113	-	-	9
損益外除売却差額相当額	△ 1,746	△ 3,312	-	-	-
引当外賞与増加見積額	39,709	27,567	△ 5,961	△ 3,176	△ 3,840
引当外退職給付増加見積額	4,620	18,212	1,392	△ 27,335	20,335

区 分	大学美術館	社会連携センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター
減価償却費	5,805	1,602	319	2,511	67,287
損益外減価償却相当額	112,178	22,784	6,026	73,148	3,722
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	△ 12	6	-	-	-
損益外除売却差額相当額	△ 48,461	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 4,347	-	△ 795	△ 3,925	-
引当外退職給付増加見積額	△ 3,964	-	△ 5,054	5,001	-

区 分	保健管理センター	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	487	2,632	232,578	126,377	358,955
損益外減価償却相当額	3,086	1,673	766,979	87,047	854,026
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	1	268	322	591
損益外除売却差額相当額	-	-	△ 53,520	53,520	0
引当外賞与増加見積額	-	△ 4,647	40,581	△ 29,486	11,094
引当外退職給付増加見積額	△ 1,146	3,283	15,344	△ 88,605	△ 73,260

(注5). 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、美術学部において19,212千円、音楽学部において18,107千円、映像研究科において21,609千円、美術館において15,915千円、演奏芸術センターにおいて4,379千円、保健管理センターにおいて1,266千円、法人共通において11,221千円発生しております。

(21) 寄附金の明細

(21)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,820,139	239,132	14,065	277,027	7,749	1,000	-	79,664	2,707,896	

(21)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	105,761	532	うち現物寄附： - 0件
美術学部	65,952	314	うち現物寄附： 11,927千円 28件
音楽学部	60,055	330	うち現物寄附： 8,729千円 32件
その他	66,140	4,726	うち現物寄附： 38,119千円 4,464件
合 計	297,909	5,902	うち現物寄附： 58,777千円 4,524件

(22) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	30,637	30,637	-
	間接経費	-	7,202	7,202	-
独立行政法人	直接経費	121,842	231,763	348,184	5,421
	間接経費	65,209	69,332	129,925	4,617
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,215	2,215	-
	間接経費	-	347	347	-
その他	直接経費	-	3,010	3,010	-
	間接経費	-	749	749	-
合 計	直接経費	121,842	267,626	384,047	5,421
	間接経費	65,209	77,631	138,224	4,617

(23) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,537	2,878	7,299	116
	間接経費	591	429	734	285
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	4,537	2,878	7,299	116
	間接経費	591	429	734	285

(24) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	1,822	39,103	40,926	-
	間接経費	-	36	36	-
地方公共団体	直接経費	-	49,801	43,528	6,273
	間接経費	-	6,458	6,458	-
独立行政法人	直接経費	-	29,394	29,394	-
	間接経費	-	7,190	7,190	-
国立大学法人	直接経費	-	125	125	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	8,037	26,877	28,800	6,115
	間接経費	1,749	5,720	4,469	3,000
その他	直接経費	11,432	44,641	52,692	3,382
	間接経費	4,180	6,909	9,524	1,564
合 計	直接経費	21,293	189,944	195,466	15,771
	間接経費	5,929	26,315	27,679	4,564

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術図書	(3,200) -	2	日本学術振興会
基盤研究(A)	(2,600) 780	6	日本学術振興会
基盤研究(B)	(47,624) 13,243	34	日本学術振興会
基盤研究(C)	(32,550) 9,765	68	日本学術振興会
研究活動スタート支援	(3,900) 1,170	6	日本学術振興会
若手研究	(26,300) 7,890	52	日本学術振興会
学術変革領域研究(A)	(1,400) 420	1	日本学術振興会
学術変革領域研究(B)	(450) 90	1	日本学術振興会
挑戦的研究(開拓)	- -	1	日本学術振興会
挑戦的研究(萌芽)	(3,355) 976	10	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC1)	(2,200) -	3	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(3,720) -	4	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(3,065) 590	5	日本学術振興会
特別研究員奨励費(RPD)	(600) 180	1	日本学術振興会
特別研究員奨励費(外国人特別研究員)	(1,000) -	1	日本学術振興会
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)	(9,260) 2,778	4	日本学術振興会
合 計	(141,224) 37,883	199	

(注1). 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(26) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	10,301	
預金	4,034,854	
合計	4,045,155	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	4,034,854	
合計	4,034,854	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
新菱冷熱工業株式会社	125,276	
前田建設工業株式会社関東支店	54,945	
日本オーチス・エレベータ株式会社	50,820	
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	49,634	
ダイコー株式会社	43,590	
その他	854,263	
小計	1,178,529	
リース未払金	60,165	
合計	1,238,695	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	60,840	
東北写生旅行積立金	4,250	
その他	306,482	
合計	371,572	

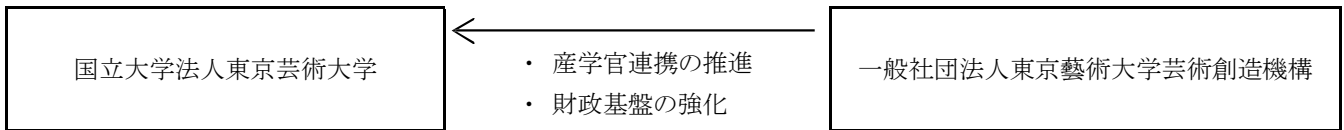
(27) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名		
一般社団法人 東京藝術大学 芸術創造機構	芸術、文化、教育及び研究等の分野 にかかる次の各号の事業を実施。 1. 受託事業 2. 教育・研修事業 3. コンサルティング事業 4. 前各号に掲げる業務事業のほか、 当法人の目的を達成するために適当 と認められる事業	国立大学法人 東京藝術大学 財務基盤の強化	代表理事 常務理事 理事	佐野 靖 中村 政人 大場 武	学長特命 (社会連携担当) 美術学部絵画科教授 事務局長

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

名称	資産	負債	一般正味財産増減の部											指定正味 財産増減 の部	正味財産 期末残高
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	法人税、 住民税 及び事 業税	一般 正味財 産期首 残高	一般 正味財 産期末 残高		
				受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用						
一般社団法人 東京藝術大学 芸術創造機構	22,690	21,827	42,127	-	42,127	40,931	29,556	11,374	-	1,196	336	3	862	-	862

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に
充てるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等は該当ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。